

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 21 日

上場会社名 HOYA株式会社

上場取引所(所属部) 東証第一部

コード番号 7741

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hoya.co.jp>)

代表者 代表執行役CEO 鈴木 洋

問合せ先責任者 CFO 江間 賢二 TEL (03)3952-1160

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

平成 16 年 3 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日~平成 16 年 3 月 31 日)

[単位:百万円未満切捨]

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	271,443	(10.2)	68,166	(28.7)	66,554	(30.8)
15年3月期	246,293	(4.7)	52,982	(20.7)	50,874	(11.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	39,548	(97.4)	350 96	350 56	17.8	23.6	24.5
15年3月期	20,037	(15.6)	171 10	171 08	9.0	18.4	20.7

(注) 持分法投資損益 16年3月期 1,699百万円 15年3月期 417百万円

期中平均株式数(連結) 16年3月期 112,545,931株 15年3月期 116,013,885株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における \uparrow - \downarrow 表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	289,887	218,978	75.5	1,967 60
15年3月期	274,288	224,218	81.7	1,945 16

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 111,266,538株 15年3月期 115,173,355株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	78,743	28,338	42,853	80,425
15年3月期	38,390	13,583	14,547	75,694

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)8社、(除外)5社、持分法(新規)-社、(除外)1社

(注) 当社は四半期決算においても本決算と同程度の情報を迅速に開示し、証券アナリストをはじめとした市場参加者の方々に適切な業績予想を行っていただけるように配慮しておりますが、参考として、第1四半期(4月~6月)の決算発表時(7月)に中間期の業績予想を、第3四半期(10月~12月)の決算発表時(翌年1月)に通期の業績予想を連結で発表しております。本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

(1) 企業集団の状況

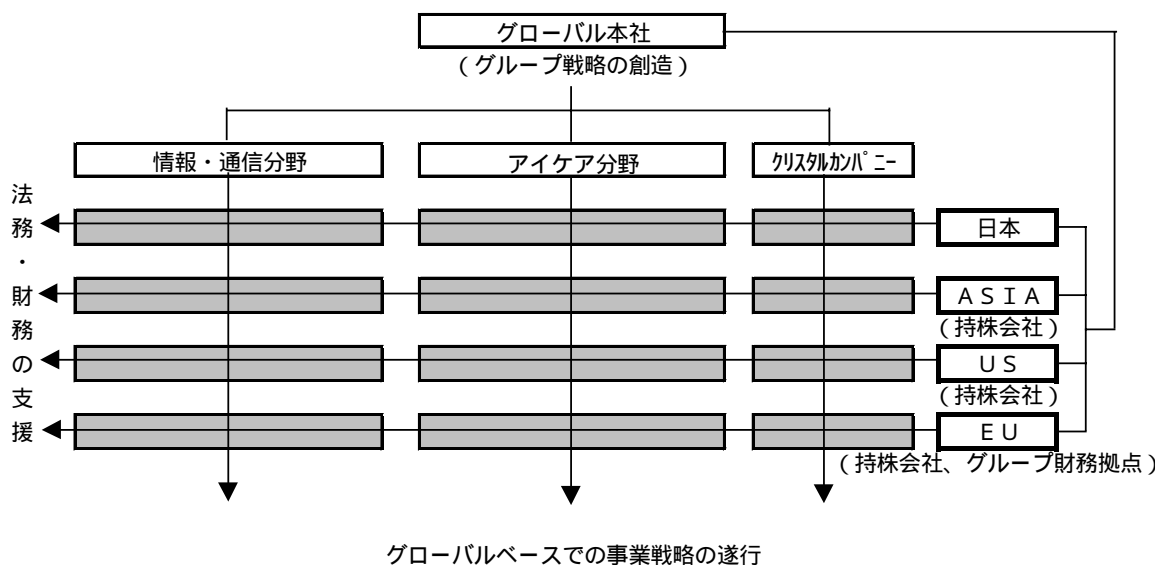
当社グループは、HOYA株式会社および連結子会社55社（国内6社、海外49社）ならびに関連会社5社（国内5社）により構成されており、エレクトロ-optics製品、ホトニクス製品、ビジョンケア製品、ヘルスケア製品およびクリスタル製品の製造販売およびそれに付帯する事業を行っております。関連会社のうち持分法適用会社は1社（国内1社）です。（平成16年3月31日現在）

各製品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。一方、販売は、国内については製・商品の大部分が百貨店・専門店およびメーカー等に対する直接販売方式によっており、輸出については、主に当社から各国の関係会社を通じて行っております。

当社グループはグローバルベースのグループ連結経営によって運営されています。グローバル本社の立案した経営戦略を、情報・通信分野、アイケア分野を中心とした事業部門がそれぞれの事業責任のもと遂行します。

地域別には、北米・欧州・アジアの各地域のエリア持株会社が、国・地域とのリレーションの強化、地域ベースでの財務マネジメント、法務支援および内部監査等を行い事業活動の推進をサポートしています。

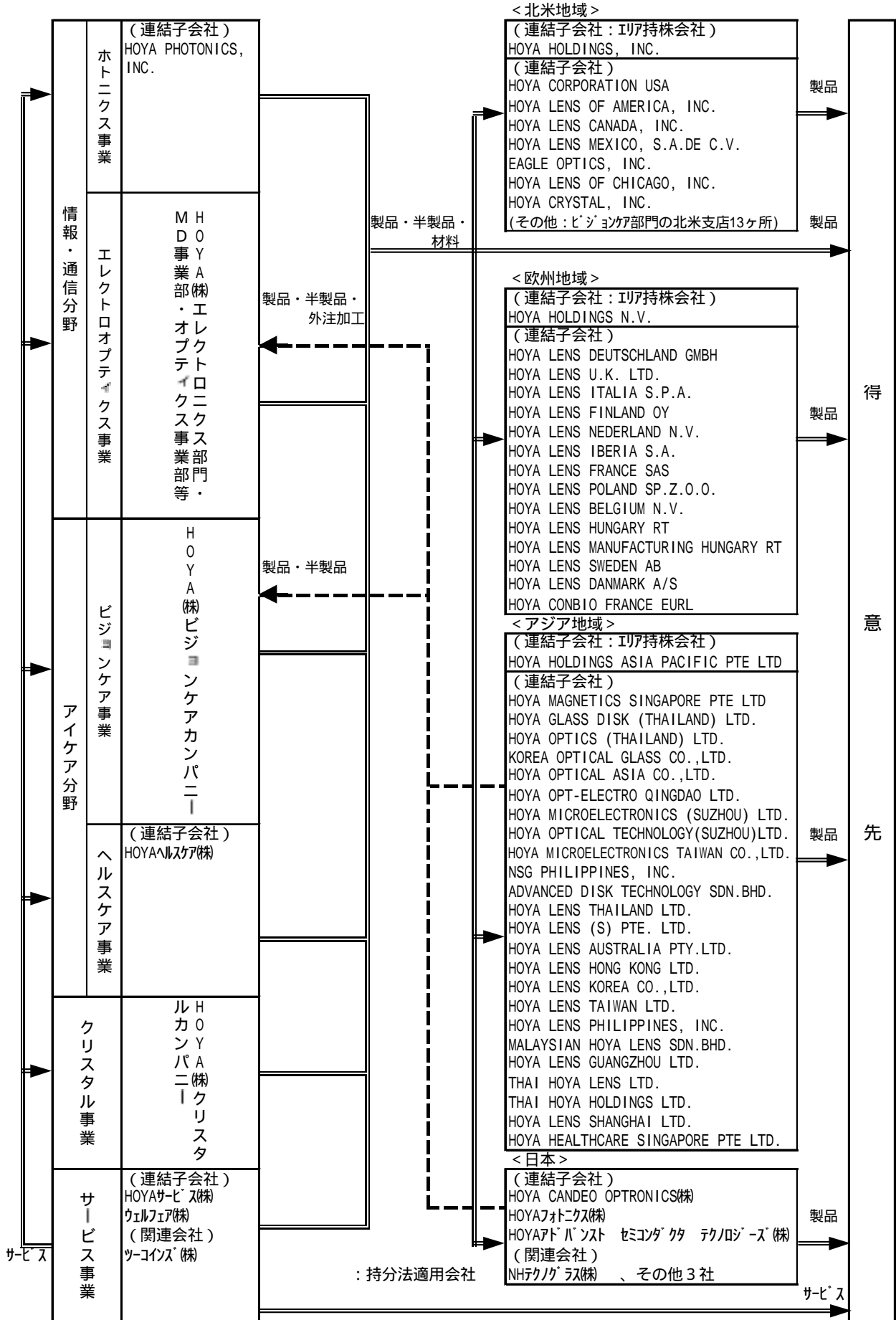
グローバル・グループ経営機構



当社及び関係会社（I/A持株会社3社を除く）の位置づけは次のとおりであります。なお、事業区分（部門）は事業の種類別セグメントと同一であります。

分野	事業区分 (部門)	主要製品及び役務	主な関係会社
情報・通信	エレクトロ -optics	半導体用フォトマスク・マスク・レンズ、 液晶用マスク・液晶部品、 HDD用ガラスディスク、 光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス 光通信関連製品	当社エレクトロニクス部門、optics事業部、MD事業部等 HOYA CORPORATION USA HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD. HOYA CANDEO OPTRONICS(株) 他
	photonics	レーザー機器	HOYA PHOTONICS, INC. HOYA フォトニクス(株) 他
アイケア	visioncare	メガネ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器	当社visioncareカンパニー HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH HOYA LENS U.K. LTD. HOYA LENS OF AMERICA, INC. HOYA LENS THAILAND LTD. 他
	healthcare	コンタクトレンズ、眼内レンズ	HOYAヘルスケア(株)
生活文化	crystal	クリスタルガラス製品	当社クリスタルカンパニー、 HOYA CRYSTAL, INC.
	services	情報システムの構築、人材派遣	HOYAサービス(株)、ウェルフェア(株) 他

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針

HOYAグループの経営方針の概要は次のとおりであります。

重点方針

「企業価値の最大化」

SVA経営 (SVA : Shareholders' Value Added = 単年度企業価値の増分)

企業価値の最大化をめざして経営を効率化し、SVA経営を行ってまいります。資本に対するコストを認識して、それを上回る利益を生んだときに企業価値が増大し、すべてのステークホルダーに満足していただき、株主の期待に応えたことになると考えております。

グローバル・ニッチ戦略 (世界市場でトップシェアを獲得)

蓄積された当社独自の技術の応用から世界に通用する技術を開発し、成長性のある新しい事業領域を創造してトップシェアをとり、高収益の事業に育てます。

経営者、従業員そして株主の利益を同じ船にのせて考える

会社の業績の向上が、株主の利益になると同時に経営陣および社員の利益にもなるよう、経営陣は自社株式を所有し、社員にもストックオプションや社員持株会制度により経営のパートナーとして参画意識を持てるようにしております。

社員が情熱を持って働ける仕組みづくりのために、能力主義の処遇を実施しております。

グローバル・グループ経営

グローバルな視点で最も競争力が発揮できるよう経営資源の最適な組み合わせを行い、海外比率の向上をすすめております。

同時に地域の文化や風習を尊重した経営を行い、人材のグローバル化をすすめております。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

(東京証券取引所適時開示規則第2条第10項の規定による記載)

当社では、株式の流動性の向上、流通の活性化を促進し、より多くの皆様に当社への投資をご検討いただけるようにと、平成12年9月1日をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

こうした当社の対応に対し、東京証券取引所より「投資しやすい環境づくりに努力し優れた実績をあげた」として、平成13年10月に、平成12年度上場会社表彰の選定をいただきました。

投資単位引き下げの結果、株主数は平成16年3月末時点で7,660名と、平成12年3月期末時点の4,929名から約1.5倍に増加いたしました。

当社では今後とも、投資家の市場参加をより促進していくために、適切で公平な情報開示の向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(東京証券取引所適時開示規則第2条第11項の規定による記載)

当社では、企業は株主価値を最大化するように経営されるべきと考えており、株主の利益を代表する取締役会が十分機能するように、早くから取締役の人数を減少させるとともに平成7年からは社外取締役に加わっていただき、経営の監督・助言を受けておりました。

平成13年に取締役は6名となり、社内と社外の取締役が同数になりました。

平成15年6月から、意思決定のさらなる迅速化と、経営監督と業務執行の分離を目的に、委員会等設置会社へ移行しました。同時に社外取締役が2名増加して5名になり、過半数を占めるようになりました。指名・報酬・監査の各委員会はいずれも社外取締役のみで構成され、事務局の補佐を受けながら公正な判断により監督機能の強化を図っております。

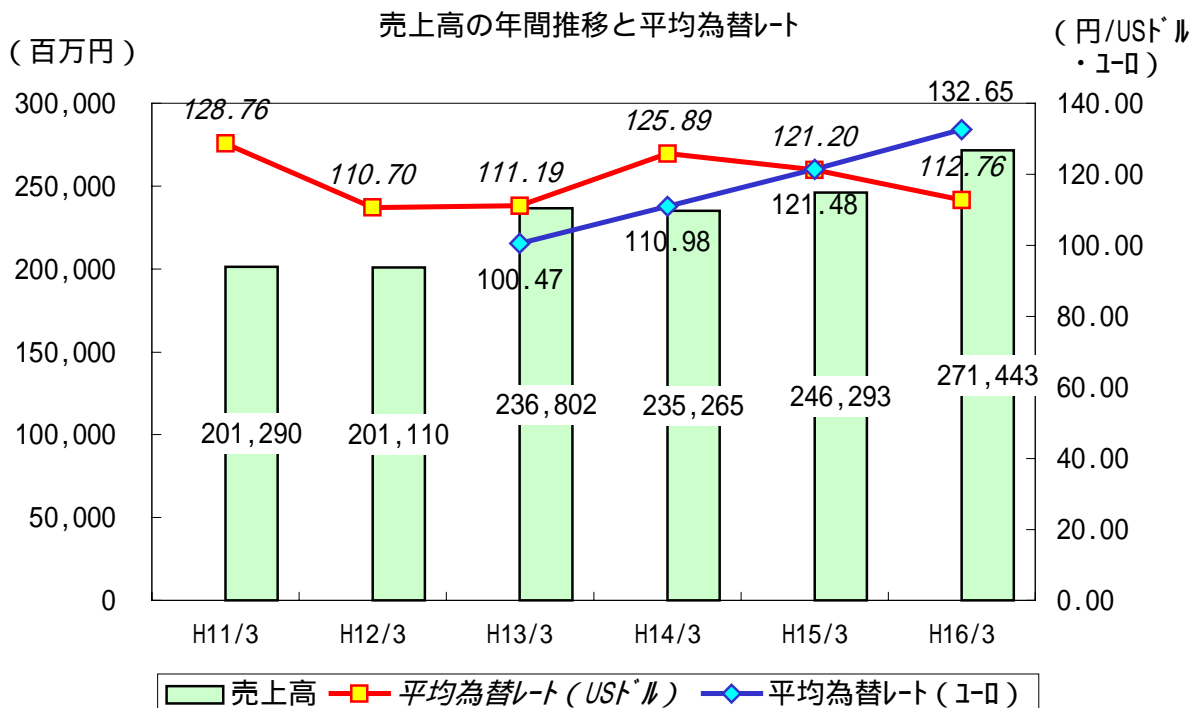
(3) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

1 . 経営成績

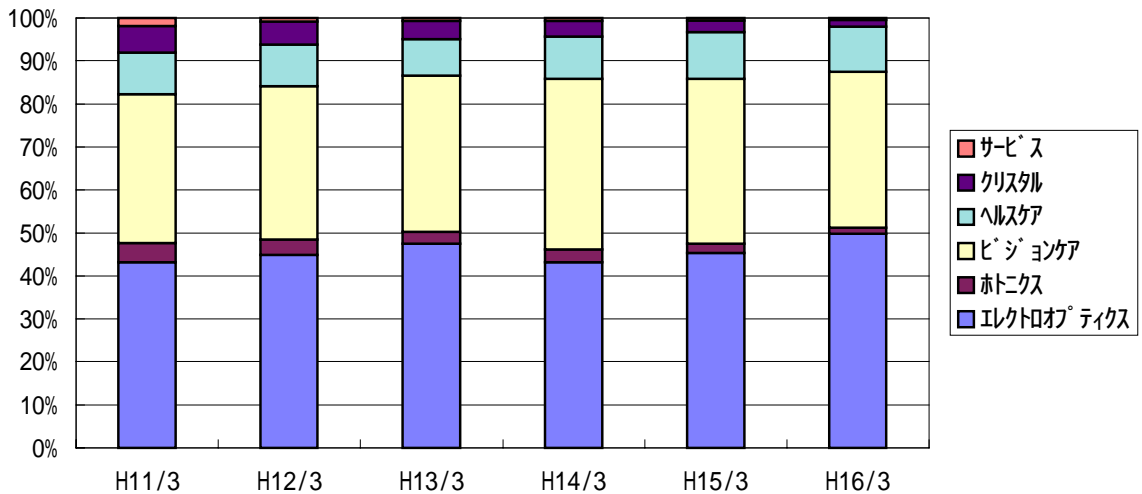
全般の状況

・売上高	：	2,714 億 4千3百万円	(前 期 比、	10.2 % 増)
・営業利益	：	681 億 6千6百万円	(同、	28.7 % 増)
・経常利益	：	665 億 5千4百万円	(同、	30.8 % 増)
・当期純利益	：	395 億 4千8百万円	(同、	97.4 % 増)
・ 1 株当たり当期純利益	：	350.96 円	(同、	179.86 円増)

- ・ 当期は、半導体・電子部品産業を中心に景気の回復傾向が鮮明になり、世界的にIT関連産業の設備投資が活況を呈してまいりました。わが国でも、デジタル家電が市場のけん引役となり、製造業は輸出の回復に加え、リストラが奏効して企業収益が好転してまいりました。反面、非製造業は国内需要の不足とデフレ傾向により景気回復の出遅れ感が見られ、個人消費は雇用・所得面の不安から低迷を続けました。
- ・ 為替の状況は、当期の平均為替レートは、前期と比べてUSドルは7.0%、タイバーツは2.1%のそれぞれ円高となりましたが、ユーロは9.2%の円安となりました。
- ・ そうしたなか当社グループでは、エレクトロ-optics部門では、顧客の新規開発の要求の高まりから高精度製品の受注が増加し、ビジョンケア部門ではメガネレンズの海外市場、ヘルスケア部門ではコンタクトレンズ、眼内レンズが堅調に推移し、当期の連結売上高は前期に比べ10.2%の増収となり、過去最高となりました。

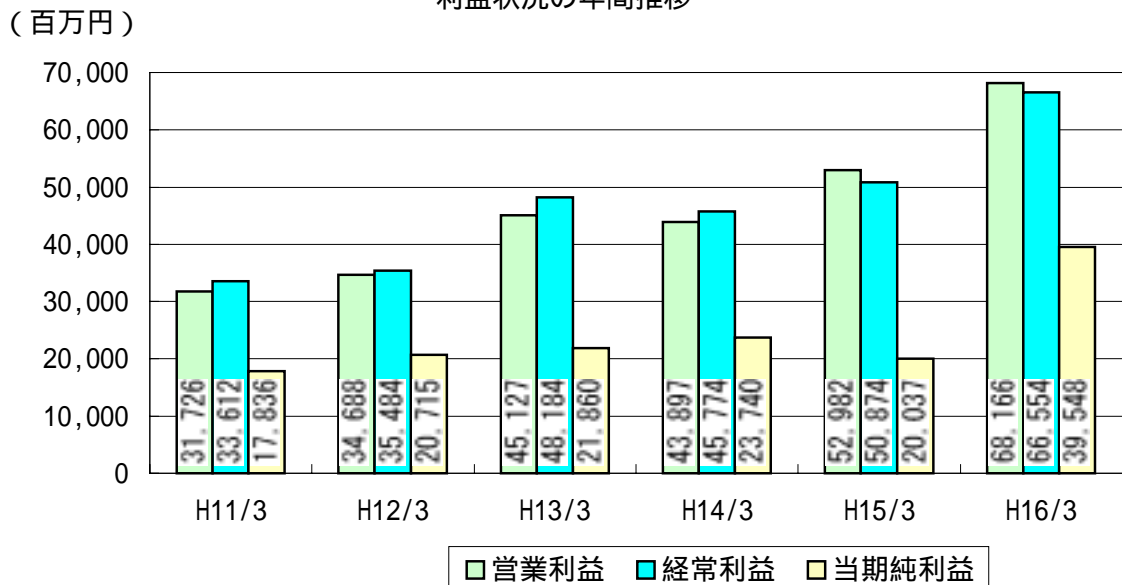


部門別売上高構成比の年間推移



- ・ 当期は、エレクトロ-optics部門で高精度の製品の受注が拡大し、主力の工場はフル生産を続けました。アイケア分野では、メガネレンズの一部は低価格化傾向に悩まされましたが、高付加価値製品の販売強化で収益性を確保し、ヘルスケア部門も高付加価値製品の販売を継続しました。その結果、グループ全体で前期に比べ、営業利益は28.7%、経常利益は30.8%の増益となりました。
- ・ また、前期には、当社グループの厚生年金基金の解散に向けた手続に伴う補填額約150億円、および事業改革に伴う早期退職者への退職加算金約37億円の支出を含め、236億円の特別損失を計上したこともあり、当期も営業権償却を含め約120億円の特別損失を計上しましたものの、当期純利益は前期に比べて97.4%の増益と、ほぼ2倍になりました。一株当たり当期純利益は350.96円となり、前期に比べて179.86円増加しました。売上高と併せて、いずれも通期の業績として過去最高を更新しました。

利益状況の年間推移



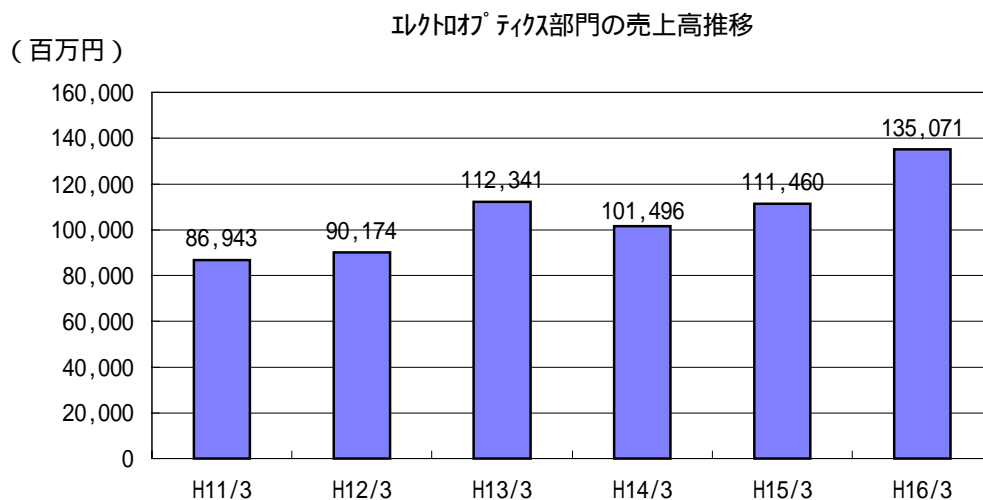
- ・ 当社は、株主の皆様のご期待に沿えるよう企業価値の増大に努めております。当期（第66期）の利益配当金につきましては、当期の業績を考慮し、期末配当金は1株当たり50円とさせていただきます。すで実施済みの中間配当金1株当たり50円と合わせて、年間配当金は1株当たり100円となり、前期に比べて1株当たり50円の増（倍増）となります。

部門別の状況

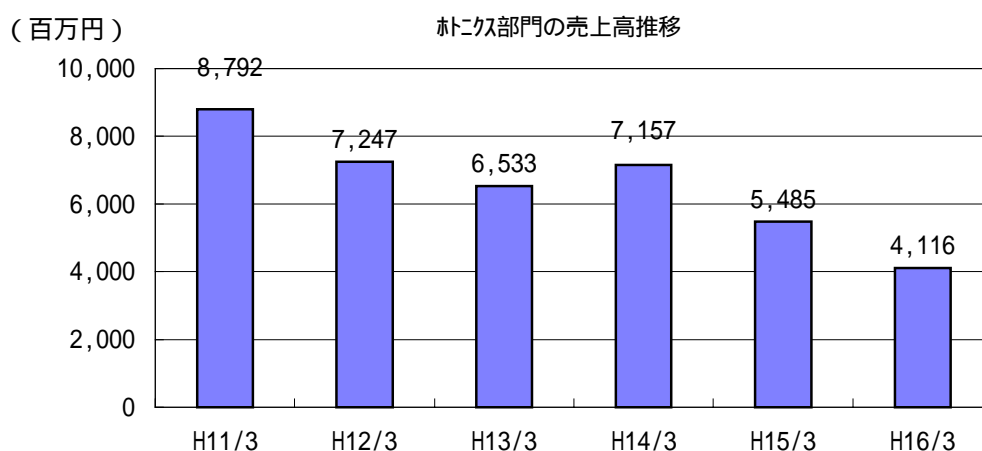
(1) 情報・通信分野 当期売上高 : 1,391 億 8千7百万円 (前期比、19.0%増)

エレクトロ-optics 当期売上高 : 1,350 億 7千1百万円 (前期比、21.2%増)

ホトニクス 当期売上高 : 41 億 1千6百万円 (前期比、25.0%減)



- 半導体製造用マスクブランクは、半導体市場の高精度化に伴い、最先端位相シフトマスク用ブランク等の高精度製品の需要が好調に推移し、前期に比べ売上は増加しました。
- 半導体製造用のフォトマスクは、デジタル家電がけん引役となり半導体市場が好調に推移し、また液晶用大型マスクも液晶TV需要の拡大およびパネルメーカー各社で新ラインの立ち上げなどにより、マスク需要が強く売上は前期に比べて増加しました。
- HDD (ハードディスク装置) 用ガラスディスクは、パソコンの販売が回復した影響と、1.0インチ、1.8インチ等の小径品の市場の成長により需要が好調に拡大し、前期に比べて売上は増加しました。
- 光学製品は、市場でデジタルカメラを始めとしたデジタル製品の売上が大幅な伸びを示し、当社の非球面モールドレンズ等の光学レンズの売上も好調に推移し、前期に比べて売上は増加しました。



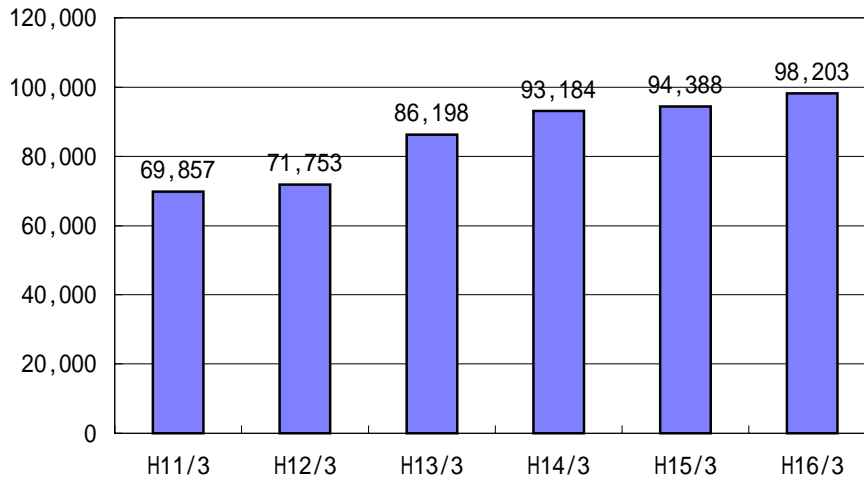
- 産業用は期の前半にフラットパネル業界の設備投資が一段落した影響で売上は前期に比べて減少しました。

(2) アイケア分野 当期売上高 : 1,265 億 8千4百万円 (前期比、 4.5 %増)

ビジョンケア 当期売上高 : 982 億 3百万円 (前期比、 4.0 %増)

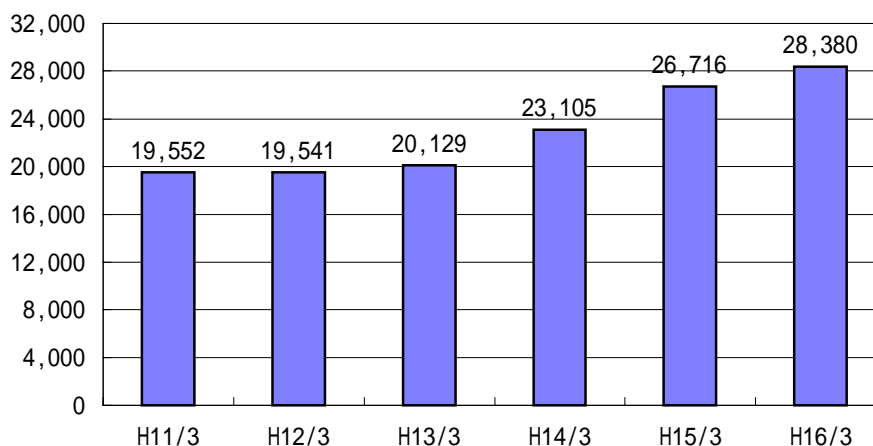
ヘルスケア 当期売上高 : 283 億 8千万円 (前期比、 6.2 %増)

(百万円) ビジョンケア部門の売上高推移



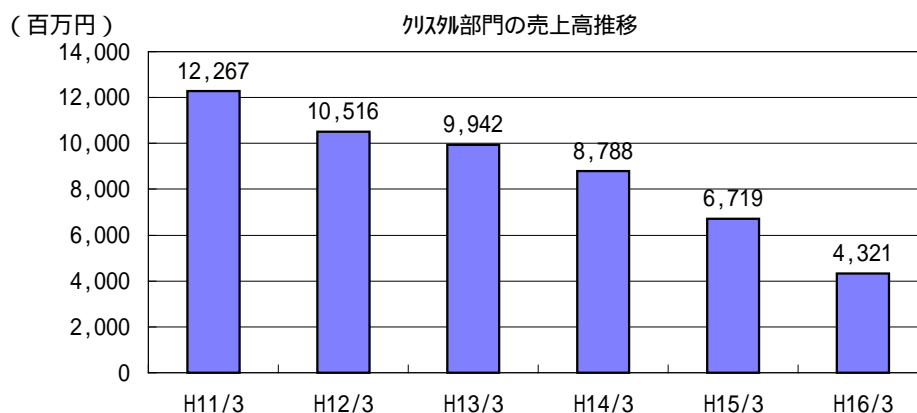
- ・メガネレンズの国内市場は、やや持ち直しつつあるものの、全体としての価格低下により厳しい状況が続いております。当社では、新設計の累進レンズおよび新コート品等の高付加価値製品の販売拡大により、高価格帯での販売は堅調に推移しましたが、一般品の販売数量が減少し、売上は前期に比べ減少しました。
- ・海外においては、相当量の低価格品が市場に出て一般品の価格競争が激化しておりますが、当社グループでは、全地域で累進レンズや高屈折レンズ等の高付加価値製品の販売を強化したため平均単価がそろって上昇し、前期に比べて売上は増加しました。
- ・その結果、部門全体では前期に比べて増収増益となりました。

(百万) ヘルスケア部門の売上高推移



- ・コンタクトレンズは、市場で安売り店による価格競争が進むなか、当社では高付加価値商品およびシステム商品の販売強化、専門知識を活かした接客サービスの向上により競合との差別化を図り、前期に比べ売上を伸ばしました。
- ・眼内レンズは、軟性眼内レンズが引き続き好評で販売を拡大し、前期に比べ売上が増加しました。

(3) 生活文化分野	当期売上高	:	56 億 7千2百万円	(前期比、	31.2 %減)
クリスタル	当期売上高	:	43 億 2千1百万円	(前期比、	35.7 %減)
サービス	当期売上高	:	13 億 5千万円	(前期比、	11.3 %減)



- ・ クリスタルは、法人需要・個人消費が低迷していることに加え、ブランドの再構築のために事業改革を実施し規模を縮小したこともあり、前期に比べ売上は減少しました。

2. 財政状態

- ・ 総資産 : 2,898 億 8千7百万円 (前期末比、 5.7 %増)
- ・ 株主資本 : 2,189 億 7千8百万円 (同、 2.3 %減)
- ・ 株主資本比率 : 75.5 % (同、 6.2 ポイント減)
- ・ 当期末は、前期末に比べて流動資産が15,126百万円増加し、固定資産が722百万円増加しましたので、総資産は15,599百万円増加しました。株主資本は、利益剰余金は増加しましたが、減少要因の自己株式が32,452百万円増加したため、前期末に比べて5,240百万円減少しました。

3. キャッシュ・フローの状況

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー : 787 億 4千3百万円
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー : 283 億 3千8百万円
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー : 428 億 5千3百万円
- ・ 現金及び現金同等物期末残高 : 804 億 2千5百万円 (前期末比、4,731百万円増)
- ・ 税金等調整前当期純利益55,496百万円と減価償却費19,988百万円を主体に、営業キャッシュ・フローは78,743百万円となりました。投資キャッシュ・フローは次期製品対応投資を中心に28,338百万円の支出となりました。フリー・キャッシュ・フローは50,405百万円となりましたが、自己株式の取得のために32,921百万円を支出しましたので、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ4,731百万円の増加となりました。

4 . 次期（平成17年3月期）の計画

世界の環境

- ・ 次期にはアテネ五輪が開催予定であり、人・物・金の動きが活発になり、消費マインドも刺激され、市場は前半は当期の好調さを引継ぎ、おおむね順調に成長が続くと思われます。好調な消費に支えられた米国が世界の景気を牽引していくと思われますが、イラク情勢は緊迫の度合いを増しており、秋の大統領選後に大きな施策転換があった場合には、景気が減速する恐れがあります。減速が急な場合、日本、中国を筆頭にアジア諸国が受ける影響は大きいものと予想されます。
- ・ 欧州は、輸出拡大によりユーロ高を乗り越えて着実な成長が見込まれます。アジアでは中国が高成長が見込まれますが、急成長ゆえの大きな調整が始まった場合には、対中投資、貿易額の増大した日本の受ける影響は大きいものと予想されます。
- ・ 日本はリストラをほぼ終了し、大企業製造業の好調さに牽引されて、景気は緩やかに成長すると見込まれます。大企業は円高耐性を強めておりますが、為替はドル安がさらに進行した場合、輸出企業に与える影響は大きいものと予想されます。

市場の環境

- ・ エレクトロニクス部門の関連市場は、好調なデジタル家電に牽引され、拡大を続けると見込まれます。各種半導体デバイスの新製品の量産と次世代品の試作開始、大型液晶パネルの設備投資継続、ノートPCへのシフト・用途拡大によるHDDの需要急拡大、デジカメの伸びと携帯電話の高機能化等が見込まれます。
- ・ 日本のメガネ市場の価格低下は底を打った感があり、高付加価値製品を中心に緩やかな回復に向かうと見込まれます。欧米ともチェーン店を中心に普及品の価格低下はありますが、高付加価値製品へのシフトが同時に進行してます。アジアの消費傾向は良化してます。

当社の課題

- ・ エレクトロオプティクス部門では、顧客との協同による技術開発をすすめ、高精度品の販売を強化し、生産能力の強化を図ってまいます。特に海外新工場の立ち上げを確実に実施し、競争力の強化を図ってまいます。
- ・ ビジョンケア部門では、国内では量産・加工拠点の海外移転のメリットを活かし、同時に新製品を含めた高付加価値製品の販売強化により収益性を確保してまいます。海外では、各地のラボを効率よく活用し、地域に密接した高付加価値戦略の強化を続けてまいます。
- ・ ヘルスケア部門では、コンタクトレンズは、既存店舗でお客様の満足度を上げ顧客の拡大と固定化を図りつつ、積極的な新規出店を進めてまいます。眼内レンズは軟性IOLの国内シェアの拡大とグローバル展開を進めてまいます。
- ・ 研究開発は、グループの将来を担う新製品・新事業の開発を目標とし、既存事業とのシナジー効果を発揮できる事業に焦点を当て、M & Aの可能性も探してまいます。設備投資は、競争優位性を確保するために、技術の進歩に対応する設備増強は積極的に行ってまいます。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述部分は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

(4) 連結財務諸表等

1 . 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	科 目	当 期		前 期		増 減	
		平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在			
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
資 産 の 部	流 動 資 産	193,279	66.7	178,153	65.0	15,126	8.5
	現 金 及 び 預 金	80,425		75,694		4,731	
	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	67,274		58,945		8,329	
	棚 卸 資 産	32,877		32,360		517	
	未 収 還 付 法 人 税 等	-		3,899		3,899	
	繰 延 税 金 資 産	7,066		3,969		3,097	
	そ の 他	6,982		4,583		2,399	
	貸 倒 引 当 金	1,347		1,299		48	
	固 定 資 産	96,445	33.3	95,723	34.9	722	0.8
	有 形 固 定 資 産	78,318	27.0	77,237	28.1	1,081	1.4
	建 物 及 び 構 築 物	22,855		23,539		684	
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	32,396		33,203		807	
	土 地	9,218		9,326		108	
	そ の 他	13,847		11,167		2,680	
	無 形 固 定 資 産	4,556	1.6	5,106	1.9	550	10.8
	投 資 そ の 他 の 資 産	13,570	4.7	13,379	4.9	191	1.4
	投 資 有 価 証 券	6,193		5,739		454	
繰 延 税 金 資 産	3,012		3,210		198		
そ の 他	4,853		6,140		1,287		
貸 倒 引 当 金	487		1,711		1,224		
繰 延 資 産	162	0.0	411	0.1	249	60.6	
資 産 合 計	289,887	100.0	274,288	100.0	15,599	5.7	
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	68,252	23.5	47,889	17.5	20,363	42.5
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	25,770		20,405		5,365	
	短 期 借 入 金	486		2,284		1,798	
	未 払 法 人 税 等	14,398		2,609		11,789	
	賞 与 引 当 金	3,722		3,512		210	
	そ の 他	23,874		19,077		4,797	
	固 定 負 債	1,934	0.7	1,996	0.7	62	3.1
	長 期 借 入 金	0		7		7	
	役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	-		316		316	
	そ の 他	1,934		1,673		261	
負 債 合 計	70,187	24.2	49,886	18.2	20,301	40.7	
少 数 株 主 持 分	721	0.3	183	0.1	538	293.9	
資 本 金	6,264	2.1	6,264	2.3	-	-	
資 本 剰 余 金	15,898	5.5	15,898	5.8	-	-	
利 益 剰 余 金	247,175	85.2	216,271	78.8	30,904	14.3	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	30	0.0	15	0.0	45	-	
為 替 換 算 調 整 勘 定	10,825	3.7	7,178	2.6	3,647	50.8	
自 己 株 式	39,504	13.6	7,052	2.6	32,452	460.2	
資 本 合 計	218,978	75.5	224,218	81.7	5,240	2.3	
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	289,887	100.0	274,288	100.0	15,599	5.7	

(注)

- 1 . 有形固定資産の減価償却累計額
- 2 . 保証債務
- 3 . 自己株式数

当 期

144,646 百万円
883 百万円
4,857,867 株

前 期

148,647 百万円
486 百万円
951,050 株

2. 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	金 額	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	金 額	金 額	増減率(%)
売 上 高	271,443	100.0	246,293	100.0	25,150	10.2
売 上 原 価	142,683	52.6	133,274	54.1	9,409	7.1
売 上 総 利 益	128,760	47.4	113,018	45.9	15,742	13.9
販売費及び一般管理費	60,594	22.3	60,035	24.4	559	0.9
営 業 利 益	68,166	25.1	52,982	21.5	15,184	28.7
営 業 外 収 益	3,829	1.4	3,038	1.3	791	26.0
受 取 利 息	553		580		27	
持分法による投資利益	1,699		417		1,282	
そ の 他	1,576		2,040		464	
営 業 外 費 用	5,441	2.0	5,146	2.1	295	5.7
支 払 利 息	189		374		185	
為 替 差 損	2,900		1,251		1,649	
そ の 他	2,352		3,520		1,168	
経 常 利 益	66,554	24.5	50,874	20.7	15,680	30.8
特 別 利 益	989	0.3	1,469	0.6	480	32.7
固 定 資 産 売 却 益	522		725		203	
投資有価証券売却益	59		109		50	
そ の 他	406		634		228	
特 別 損 失	12,047	4.4	23,600	9.6	11,553	48.9
営 業 権 償 却	3,300		-		3,300	
減 損 損 失	2,040		-		2,040	
固 定 資 産 処 分 損	1,899		1,946		47	
退 職 加 算 金	1,089		3,691		2,602	
厚生年金基金補填額	887		14,949		14,062	
投資有価証券評価損	618		110		508	
そ の 他	2,210		2,901		691	
税金等調整前当期純利益	55,496	20.4	28,742	11.7	26,754	93.1
法人税、住民税及び事業税	18,573	6.8	5,648	2.3	12,925	228.8
法 人 税 等 調 整 額	2,774	1.0	3,028	1.3	5,802	-
少 数 株 主 利 益	148	0.0	28	0.0	120	428.6
当 期 純 利 益	39,548	14.6	20,037	8.1	19,511	97.4
1株当たり当期純利益	350.96円		171.10円		179.86円	

(注)

1. 在外連結子会社の売上高の換算に関する事項

(1) 当期の売上高・損益を、前期為替レートで換算した場合の金額とその差額

科 目	当期レートで換算	前期レートで換算	差 額
売 上 高	271,443 百万円	271,346 百万円	97 百万円
営 業 利 益	68,166 百万円	68,382 百万円	216 百万円
経 常 利 益	66,554 百万円	66,599 百万円	45 百万円
当 期 純 利 益	39,548 百万円	39,677 百万円	129 百万円

(2) 主要通貨の換算レートと前期比変動率

主要通貨	当期平均為替レート	前期平均為替レート	変 動 率
USドル US\$	112.76 円	121.20 円	7.0% (円高)
ユーロ EURO	132.65 円	121.48 円	-9.2% (円安)
タイ・バーツ BAHT	2.77 円	2.83 円	2.1% (円高)

円換算基準：毎月末の東京外国為替市場の相場仲値単純平均

2. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

	科 目	当 期	前 期	増 減
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
資本剰余金の部	. 資本剰余金期首残高	15,898	15,898	-
	. 資本剰余金増加高	-	-	-
	. 資本剰余金減少高	-	-	-
	. 資本剰余金期末残高	15,898	15,898	-
利益剰余金の部	. 利益剰余金期首残高	216,271	202,255	14,016
	. 利益剰余金増加高	39,548	20,037	19,511
	当期純利益	39,548	20,037	19,511
	. 利益剰余金減少高	8,644	6,021	2,623
	1. 配当金	8,439	5,806	2,633
	2. 取締役賞与	169	149	20
	3. 自己株式処分差損	35	-	35
	4. 非連結子会社合併に伴う剰余金減少高	-	65	65
. 利益剰余金期末残高	247,175	216,271	30,904	

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

項目	期別	当期	前期	増減 金額
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 金額	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		55,496	28,742	26,754
減価償却		19,988	19,792	196
減損		2,040	-	2,040
営業権償却		3,300	-	3,300
貸倒引当金の減少額		1,169	6	1,163
賞与引当金の増加額又は減少額		191	359	550
退職給付引当金の減少額		-	7,317	7,317
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額		292	62	354
特別修繕引当金の増加額又は減少額		93	366	459
受取利息及び受取配当		558	624	66
支払替利差		189	374	185
為替差損		1,209	705	504
持分法による投資利益		1,699	417	1,282
固定資産売却益		522	725	203
固定資産売却損		1,899	1,946	47
投資有価証券売却益		59	109	50
投資有価証券売却損		618	110	508
投資有価証券売却損		-	6	6
取締役員との支払		169	149	20
営業譲渡利益		-	488	488
その他		565	841	276
売上債権の減少額又は増加額		4,996	628	5,624
棚卸資産の減少額		222	3,207	2,985
その他流動資産の減少額又は増加額		1,961	2,059	4,020
仕入債務の増加額		5,115	554	4,561
未払消費税等の増加額		17	258	241
その他流動負債の増加額		1,702	987	715
小計		81,220	49,717	31,503
利息及び配当金の受取額		659	543	116
利息の支払額		154	361	207
法人税等の支払額		6,880	11,508	4,628
法人税等の還付額		3,899	-	3,899
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,743	38,390	40,353
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		23,211	14,212	8,999
有形固定資産の売却による収入		813	2,254	1,441
投資有価証券の取得による支出		378	345	33
投資有価証券の売却による収入		102	321	219
貸付による支出		2,474	216	2,258
貸付金の回収による収入		2,168	110	2,058
その他投資に関する支出		2,718	2,840	122
その他投資に関する収入		660	451	209
営業譲渡による収入		-	893	893
営業権の取得による支出		3,300	-	3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,338	13,583	14,755
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入及び返済による収入及び支出() (純額)		1,738	1,264	474
長期借入金の返済による支出		43	434	391
自己株式の取得による支出		32,921	7,036	25,885
自己株式の売却による収入		418	-	418
親会社による配当金の支払額		8,433	5,813	2,620
少数株主への配当金の支払額		155	-	155
少数株主からの払込による収入		19	-	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,853	14,547	28,306
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,198	927	2,271
現金及び現金同等物の増加額		4,353	9,331	4,978
現金及び現金同等物期首残高		75,694	66,321	9,373
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	41	41
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		377	-	377
現金及び現金同等物期末残高		80,425	75,694	4,731

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 55社
 主要会社名 (海外) HOYA HOLDINGS, INC.、HOYA HOLDINGS N.V.、
 HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD、HOYA PHOTONICS, INC.
 (国内) HOYA CANDEO OPTRONICS株式会社、HOYAオプティクス株式会社
- ・ 非連結子会社数 - 社
- ・ 関連会社数 5社 (うち、持分法適用会社数 1社 = NHテクノロジー株式会社)

(2) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況 (前期末 = 平成15年3月末との比較)

イ. 連結範囲 = 3社増加

- ・ 新規設立により5社増加
 - ・ HOYA MICROELECTRONICS (SUZHOU) LTD. (中国)
 - ・ HOYA OPTICAL TECHNOLOGY (SUZHOU) LTD. (中国)
 - ・ HOYA LENS DANMARK A/S (デンマーク)
 - ・ HOYA LENS SHANGHAI LTD. (中国)
 - ・ HOYA MICROELECTRONICS TAIWAN CO., LTD. (台湾)
- ・ 買収により2社増加
 - ・ NSG PHILIPPINES, INC. (フィリピン)
 (HOYA GLASS DISK PHILIPPINES, INC. へ商号変更手続中)
 - ・ ADVANCED DISK TECHNOLOGY SDN. BHD. (マレーシア)
 (HOYA GLASS DISK MALAYSIA SDN. BHD. へ商号変更手続中)
- ・ 持分法適用会社の連結子会社への移行により1社増加
 - ・ HOYA CANDEO OPTRONICS株式会社 (HOYA-SCHOTT(株)より商号変更)
- ・ 親会社への吸収合併により1社減少
 - ・ HOYAオプティクス株式会社
- ・ 閉鎖により3社減少
 - ・ HOYA PHOTONICS SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)
 - ・ CONTINUUM ELECTRO-OPTICS GMBH (ドイツ)
 - ・ HOYA OPTICAL TAIWAN CO., LTD. (台湾)
- ・ 売却により1社減少
 - ・ NEW CHROMMEX, INC. (米国)

ロ. 持分法適用会社

- ・ 持分法適用会社の連結子会社への移行により1社減少
 - ・ HOYA CANDEO OPTRONICS株式会社 (HOYA-SCHOTT(株)より商号変更)

	当 期	前 期	前期末との増減
連 結 子 会 社 数	55 (国内6、海外49)	52 (国内6、海外46)	+3 (国内-、海外+3)
非 連 結 子 会 社 数	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)
関 連 会 社 数	5 (国内5、海外-)	6 (国内6、海外-)	-1 (国内-1、海外-)
(うち持分法適用会社数)	(1) (国内1、海外-)	(2) (国内2、海外-)	(-1) (国内-1、海外-)
グ ル ー プ 合 計 (うち持分法適用会社数)	60社 (1社)	58社 (2社)	+2社 (-1)

会計方針の変更 : (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、2,040百万円であります。

[連結キャッシュ・フロー計算書に係る注記]

(単位 : 百万円未満切捨)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額

	当 期	前 期
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
現金及び預金勘定	80,425	75,694
有価証券勘定	-	-
計	80,425	75,694
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
価値の変動についてリスクを負う有価証券	-	-
現金及び現金同等物	<u>80,425</u>	<u>75,694</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

HOYA LENS OF CHICAGO, INC. (平成15年3月1日現在)	
流 動 資 産	226
営 業 権	1,132
固 定 資 産	82
流 動 負 債	93
固 定 負 債	-
HOYA LENS OF CHICAGO, INC. 社の取得価額	<u>1,348</u>
HOYA LENS OF CHICAGO, INC. 社の所有する現金及び現金同等物	<u>47</u>
差引 : HOYA LENS OF CHICAGO, INC. 社取得のための支出	<u>1,301</u>

3. 非連結及び非持分法適用子会社を合併したこと及び持分法適用会社に対する議決権の増加に伴い連結子会社となったことにより増加した資産及び負債の主な内訳

持分法適用会社であったHOYA-SCHOTT株式会社(当期にHOYA CANDEO OPTRONICS株式会社に商号変更)につきましては、当期第1四半期において、株式の保有割合は50%のままでしたが、議決権の所有割合が100%に増加したため当期第1四半期末から連結しております。なお、当期末現在の株式の保有割合は84.7%に増加しております。

当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

HOYA-SCHOTT株(平成15年6月30日現在)	
流 動 資 産	2,052
固 定 資 産	<u>554</u>
資 産 合 計	<u>2,607</u>
流 動 負 債	701
固 定 負 債	<u>168</u>
負 債 合 計	<u>870</u>

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

HOYAテクノプロセス株他2社(当社と合併=平成15年3月1日現在)	
流 動 資 産	82
固 定 資 産	<u>0</u>
資 産 合 計	<u>82</u>
流 動 負 債	37
固 定 負 債	-
負 債 合 計	<u>37</u>

4. 営業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

当 期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

前 期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

補聴器事業の一部

流 動 資 産	109
固 定 資 産	<u>324</u>
資 産 合 計	<u>433</u>
流 動 負 債	28
固 定 負 債	-
負 債 合 計	<u>28</u>

[有価証券及びデリバティブ取引に係る注記]

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

種類	期別 区分	当 期 (平成16年3月31日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	159	230	70	51	90	38
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-	
	小計	159	230	70	51	90	38
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	-	-	-	93	80	13
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	93	80	13
	合計	159	230	70	145	170	25

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区分	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売 却 額	102	321
売却益の合計	60	109
売却損の合計	0	6

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満切捨)

区分	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
該当なし	-	-
(2)関係会社株式	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	5,689	4,953
計	5,689	4,953
(3)その他有価証券	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	273	615
非上場社債	-	-
計	273	615

4. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益等

該当事項はありません。

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円未満切捨)

	当 期	前 期
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
棚卸資産未実現利益	1,604	829
減価償却損金算入限度超過額	1,493	1,264
賞与引当金損金算入限度超過額	1,409	1,361
未払事業税否認額	1,200	76
その他	1,358	772
繰延税金資産 小計	<u>7,066</u>	<u>4,304</u>
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	334
繰延税金負債 合計	<u>-</u>	<u>334</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>7,066</u></u>	<u><u>3,969</u></u>
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減価償却損金算入限度超過額	2,069	1,589
減損損失否認額	824	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	181	401
固定資産評価損否認額	-	913
その他	859	1,382
繰延税金資産 合計	<u>3,934</u>	<u>4,286</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	467	582
特別償却準備金	289	312
その他有価証券評価差額金	-	10
その他	165	171
繰延税金負債 合計	<u>922</u>	<u>1,076</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>3,012</u></u>	<u><u>3,210</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調 整)	41.7 %	41.7 %
海外連結子会社の税率差異	12.4	13.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
住民税均等割等	0.2	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	2.1
受取配当金等連結消去に伴う影響額	1.6	2.1
試験研究費等の特別税額控除	1.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	0.3
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>28.5</u></u>	<u><u>30.2</u></u>

[退職給付に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 当社グループの採用する退職給付制度

退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用していましたが、当第3四半期において退職一時金制度を廃止するとともに、厚生年金基金につきましては、平成15年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日解散し、結了に向けて手続き中です。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

	当 期	前 期
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(2) 退職給付費用の内訳		
勤務費用	-	1,695
利息費用	-	1,234
期待運用収益	-	1,522
会計基準変更時差異の費用の減額処理額	-	156
過去勤務債務の費用の減額処理額	-	122
数理計算上の差異の費用処理額	-	1,780
小計	-	2,908
厚生年金基金補填額	887	14,949
退職一時金	-	351
退職加算金	1,089	3,691
退職給付費用	<u>1,977</u>	<u>21,899</u>

(3) 退職給付債務等の計算基礎

	当 期	前 期
割引率	-	-
期待運用収益率	-	5.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	-	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	-	15 年
過去勤務債務の処理年数	-	12 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。)		
数理計算上の差異の処理年数	-	12 年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理をしております。)		

[固定資産の減損に係る注記]

当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当期において、以下の資産グループについて減損処理をしました。

場 所	用 途	種 類
クリスタル部門における武蔵工場 (埼玉県入間市)	クリスタル製造設備	建物・機械装置、リース資産等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門にかかる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,040百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,004百万円、機械装置438百万円、リース資産276百万円およびその他320百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

科目	セグメント	当期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日								
		情報・通信		アイケア		生活文化		計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルシア	クリスル	サービス			
1. 売上高及び営業損益										
(1) 外部顧客に対する売上高		135,071	4,116	98,203	28,380	4,321	1,350	271,443	-	271,443
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		80	0	18	0	61	5,803	5,964	(5,964)	-
計		135,152	4,116	98,221	28,381	4,383	7,154	277,408	(5,964)	271,443
営業費用		89,982	4,192	80,724	22,108	4,879	6,546	208,434	(5,157)	203,277
営業利益又は営業損失()		45,169	76	17,496	6,272	496	607	68,973	(807)	68,166
営業利益率		33.4%	-1.9%	17.8%	22.1%	-11.3%	8.5%	24.9%	-	25.1%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等										
資産		132,240	1,747	92,082	18,872	2,805	2,797	250,544	39,342	289,887
減価償却費		13,205	58	5,735	532	351	29	19,913	75	19,988
資本的支出		22,246	36	6,915	1,201	224	14	30,638	20	30,659
減損損失		-	-	-	-	2,040	-	2,040	-	2,040
研究開発費		7,376	243	1,342	855	29	-	9,846	0	9,847
従業員数(名)		11,039	76	5,944	556	169	258	18,042	50	18,092

科目	セグメント	前期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日								
		情報・通信		アイケア		生活文化		計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルシア	クリスル	サービス			
1. 売上高及び営業損益										
(1) 外部顧客に対する売上高		111,460	5,485	94,388	26,716	6,719	1,522	246,293	-	246,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		206	0	1,987	0	35	3,025	5,255	(5,255)	-
計		111,667	5,485	96,376	26,716	6,754	4,548	251,548	(5,255)	246,293
営業費用		77,253	6,073	80,977	21,628	6,766	4,308	197,008	(3,698)	193,310
営業利益又は営業損失()		34,414	588	15,398	5,088	11	239	54,539	(1,557)	52,982
営業利益率		30.8%	-10.7%	16.0%	19.0%	-0.2%	5.3%	21.7%	-	21.5%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等										
資産		114,877	2,697	98,077	16,446	8,409	2,432	242,940	31,348	274,288
減価償却費		13,128	83	5,578	570	302	32	19,697	95	19,792
資本的支出		10,443	151	3,934	426	776	12	15,744	203	15,948
研究開発費		5,857	373	1,704	773	2	-	8,710	29	8,681
従業員数(名)		6,509	135	6,385	617	201	129	13,976	47	14,023

<参考> 前期との増減比較は、次のとおりです：

科目	セグメント	増 減								
		情報・通信		アイケア		生活文化		計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルシア	クリスル	サービス			
売上高 増減額										
(1) 外部顧客に対する売上高増減額		23,611	1,369	3,815	1,664	2,398	172	25,150	-	25,150
外部売上高の増減率		21.2%	-25.0%	4.0%	6.2%	-35.7%	-11.3%	10.2%	-	10.2%
(2) セグメント間売上高又は振替高増減額		126	0	1,969	0	26	2,778	709	709	-
計		23,485	1,369	1,845	1,665	2,371	2,606	25,860	709	25,150
営業費用増減額		12,729	1,881	253	480	1,887	2,238	11,426	1,459	9,967
営業損益額増減額		10,755	512	2,098	1,184	485	368	14,434	750	15,184
営業損益の増減率		31.3%	-	13.6%	23.3%	-	154.0%	26.5%	-	28.7%
営業利益率の増減(ポイント)		2.6	8.8	1.8	3.1	11.1	3.2	3.2	-	3.6
資産 増減額		17,363	950	5,995	2,426	5,604	365	7,604	7,994	15,599
減価償却費 増減額		77	25	157	38	49	3	216	20	196
資本的支出 増減額		11,803	115	2,981	775	552	2	14,894	183	14,711
減損損失 増減額		-	-	-	-	2,040	-	2,040	-	2,040
研究開発費		1,519	130	362	82	27	-	1,136	29	1,166
従業員数(名)		4,530	59	441	61	32	129	4,066	3	4,069

(注)

1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品及び役務の名称

分野	事業	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ -optics	半導体用フォトマスク・マスクラウス、液晶用マスク・液晶部品、 HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品
	ホニクス	各種レーザー機器
アイケア	ビジョニア	メガネ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器
	ヘルケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
生活文化	クリスタル	クリスタルガラス製品
	サービス	情報システムの構築、人材派遣

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当期 2,423 百万円、前期 2,052 百万円
であり、その主なものは、当社の本社部門並びに海外のエリア持株会社に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当期 52,594 百万円、前期 51,570 百万円
であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門並びに海外のエリア持株会社に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目 \ セグメント	当期 自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日						
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	188,441	33,112	37,485	12,404	271,443	-	271,443
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,789	91	849	60,195	77,926	(77,926)	-
計	205,231	33,203	38,334	72,599	349,369	(77,926)	271,443
営業費用	167,668	31,390	29,293	54,693	283,045	(79,768)	203,277
営業利益	37,562	1,813	9,041	17,906	66,324	1,842	68,166
営業利益率	18.3%	5.5%	23.6%	24.7%	19.0%	-	25.1%
2. 資産	161,335	19,058	26,691	66,337	273,423	16,463	289,887

期別 科目 \ セグメント	前期 自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日						
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	166,178	35,770	32,639	11,704	246,293	-	246,293
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,343	73	1,890	44,513	63,820	(63,820)	-
計	183,521	35,844	34,529	56,218	310,113	(63,820)	246,293
営業費用	148,960	34,898	28,411	45,281	257,551	(64,241)	193,310
営業利益	34,560	945	6,118	10,937	52,562	420	52,982
営業利益率	18.8%	2.6%	17.7%	19.5%	16.9%	-	21.5%
2. 資産	139,012	19,505	34,970	59,155	252,643	21,645	274,288

<参考> 前期との増減比較は、次のとおりです：

期別 科目 \ セグメント	増 減						
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高 増減額							
(1)外部顧客に対する売上高増減額	22,263	2,658	4,846	700	25,150	-	25,150
外部売上高増減率	13.4%	-7.4%	14.8%	6.0%	10.2%	-	10.2%
(2)セグメント間売上高又は振替高増減額	554	18	1,041	15,682	14,106	(14,106)	-
計	21,710	2,641	3,805	16,381	39,256	(14,106)	25,150
営業費用増減額	18,708	3,508	882	9,412	25,494	(15,527)	9,967
営業利益額増減額	3,002	868	2,923	6,969	13,762	1,422	15,184
営業利益額増減率	8.7%	91.9%	47.8%	63.7%	26.2%	-	28.7%
資産 増減額	22,323	447	8,279	7,182	20,780	5,182	15,599

(注)

1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、
当期 2,074 百万円 前期 1,812 百万円
であり、その主なものは、当社の本社部門に係る費用であります。
2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、
当期 47,511 百万円 前期 40,279 百万円
であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	38,282	40,168	44,656	11	123,118
連結売上高					271,443
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1%	14.8%	16.5%	0.0%	45.4%
海外売上高における 地域別の割合(%)	31.1%	32.6%	36.3%	0.0%	100.0%

期別 科目	前期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	36,692	38,788	32,772	33	108,286
連結売上高					246,293
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9%	15.8%	13.3%	0.0%	44.0%
海外売上高における 地域別の割合(%)	33.9%	35.8%	30.3%	0.0%	100.0%

<参考> 前期との増減比較は、次のとおりです：

期別 科目	増 減				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高増減額	1,590	1,380	11,884	22	14,832
連結売上高増減額					25,150
海外売上高増減率(%)	4.3%	3.6%	36.3%	-66.7%	13.7%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域・・・・・・・・北米：米国、カナダ等
 欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等
 アジア：シンガポール、タイ、韓国、台湾等
 その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

(6) 販売の状況 (連結部門別売上高明細表)

(単位：百万円未満切捨)

期 別 分野・事業別	当 期		前 期		増 減		
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日				
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	
	国 内	77,344	57.3	64,273	57.7	13,071	20.3
	海 外	57,726	42.7	47,186	42.3	10,540	22.3
	IL外ロオパ テイクス	135,071	49.8	111,460	45.3	23,611	21.2
	国 内	2,394	58.2	3,296	60.1	902	27.4
	海 外	1,721	41.8	2,188	39.9	467	21.3
	ホトニクス	4,116	1.5	5,485	2.2	1,369	25.0
	国 内	79,739	57.3	67,570	57.8	12,169	18.0
	海 外	59,448	42.7	49,375	42.2	10,073	20.4
	情 報 ・ 通 信	139,187	51.3	116,946	47.5	22,241	19.0
	国 内	35,251	35.9	36,160	38.3	909	2.5
	海 外	62,952	64.1	58,227	61.7	4,725	8.1
	ビジョンケア	98,203	36.2	94,388	38.3	3,815	4.0
	国 内	28,142	99.2	26,655	99.8	1,487	5.6
	海 外	238	0.8	61	0.2	177	290.2
	ヘルスケア	28,380	10.4	26,716	10.8	1,664	6.2
	国 内	63,393	50.1	62,816	51.9	577	0.9
	海 外	63,190	49.9	58,288	48.1	4,902	8.4
	ア イ ケ ア	126,584	46.6	121,105	49.2	5,479	4.5
	国 内	3,841	88.9	6,096	90.7	2,255	37.0
	海 外	480	11.1	622	9.3	142	22.8
	クリスタル	4,321	1.6	6,719	2.7	2,398	35.7
	国 内	1,350	100.0	1,522	100.0	172	11.3
	海 外	0	0.0	0	0.0	0	-
	サービス	1,350	0.5	1,522	0.6	172	11.3
	国 内	5,192	91.5	7,619	92.5	2,427	31.9
	海 外	480	8.5	622	7.5	142	22.8
	生 活 文 化	5,672	2.1	8,241	3.3	2,569	31.2
	国 内	148,325	54.6	138,006	56.0	10,319	7.5
	海 外	123,118	45.4	108,286	44.0	14,832	13.7
	合 計	271,443	100.0	246,293	100.0	25,150	10.2

(7) 関連当事者との取引

当グループ各社は、消費税及び地方消費税に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、以下の取引金額には消費税及び地方消費税を含めず、残高には消費税及び地方消費税を含めた額を記載しております。

当期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

属性：役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等
（当該会社等の子会社を含む）

会社等の名称	住所	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
(有) キュウ・シイ・エスアソシエイツ	東京都港区	3	経営コンサルティング業務	当社取締役椎名武雄の直接所有 100%	1名	-	コンサルタント業務の委託（1）	1	未払費用	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（1）コンサルタント業務の報酬その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

前期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

属性：役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等
（当該会社等の子会社を含む）

会社等の名称	住所	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
(有) キュウ・シイ・エスアソシエイツ	東京都港区	3	経営コンサルティング業務	当社取締役椎名武雄の直接所有 100%	1名	-	コンサルタント業務の委託（1）	6	未払費用	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（1）コンサルタント業務の報酬その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。